

○市長賞

受賞	改善名	改善前	改善後	節約経費・時間
廃棄物対策課	市指定ごみ袋の発注仕様の見直し	<p>市指定ごみ袋は、これまで市が製造し各小売店で販売して「製造」、「倉庫管理」、「店舗への配達」を一括してメーカーに発注していた。</p> <p>そのため、製造単価には製造に係るコストと、これらの管理、配達コストが含まれていた。</p>	<p>発注仕様を見直し、一連の業務を切り分け、製造：製造メーカー、倉庫管理：市内倉庫業者、店舗配達：市職員（会計年度任用職員）とした。</p> <p>メーカーには製造のみを発注し、業者間の競争性を高めたことで、製造単価を大幅に低減する一方、倉庫管理費用は新たに発生したが、製造費用の削減額を大きくすることができたため、これまでの発注よりも大きく減額することができた。</p> <p>また、スケジュールをうまく組み合わせることで、配達作業は既存の人員で実施できている。</p>	7,971千円
健康増進課	健康ミニチェック(30歳代健診)電子申請の導入	健康ミニチェック(30歳代健診)において、今まで電話もしくは窓口にて申込受付を行っていた。	電子申請での申込みができるようにしたところ、ほとんどの人が電子申請で行ったため、電話対応の時間が削減された。また、受診者も時間の制限なく申込みが可能となった。	
保険年金課	市民向けお知らせ及びウェブサイト後期高齢者医療ページの改善	<p><市民向けお知らせ(75歳年齢到達者通知・高額療養費支給通知)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文章のみの通知だった。 <p><ウェブサイト後期高齢者医療ページ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1つのページへ、届出や給付申請などのいろいろな情報を掲載していた。 	<p><市民向けお知らせ(75歳年齢到達者通知・高額療養費支給通知)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文字量を減らして箇条書きの箇所を増やし、図や絵も使うことで見やすい内容に改善した。 <p><ウェブサイト後期高齢者医療ページ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・見出しをつけ、複数ページに分割した。 ・内容によってページ内リンクを設置し、目的の内容が探しやすくなるよう工夫した。 	

○副市長賞

受賞	改善名	改善前	改善後	節約経費・時間
税務課	市公図索引サービスの導入	<p>来庁者が市公図を取得する際に、地番しか分からずに場所を確認したい場合や、おおよその場所しか分からない場合、窓口で地番図を閲覧してもらっていた。しかしながら、地番図は旧湖西市版が平成8年、旧新居町版が平成17年のものと古く、住宅地図等と併用しなければ場所を特定することが難しかった。</p> <p>そのため、来庁者への職員の対応時間が必要であったとともに、来庁者が自分自身で場所を特定することが難しい状態であった。</p>	<p>地図情報システム更新管理業務においてタブレット端末を導入していたことから、このタブレット端末に湖西市の地形図と地番を重ね合わせた電子地図を導入し、地番から該当箇所への検索が出来るようにした。</p> <p>また、開庁時間内は税務課窓口で自由に閲覧してもらうことを可能とし、地番図も年1回更新することとした。</p>	
市民課	マイナンバーカード交付時の書類削減	<p>交付申請書(国の取扱い要領にはない書類)を湖西市独自で作成し、交付時に市民に記入してもらっていた。(マイナンバーカードの交付を慎重に行うため、職員のチェックリストも兼ねていた。)</p>	<p>交付申請書を廃止し、交付時の市民の負担を軽減した。(他の提出書類等で本人確認等ができる。また、交付方法等が確立されたため、チェックリストは不要となった。)新たに説明資料を作成することで、職員が必要書類の記入の仕方を説明する時間や記入漏れのチェックをする時間も削減された。</p>	0.85時間
産業振興課	農地利用状況調査の見直し	<p>毎年2回調査を実施していた。</p> <p>第1回調査(8月) ↓ 農地利用意向調査・適正管理啓発文書発送 ↓ 第2回調査(1月)第1調査で「荒地」判断した農地の状況確認</p> <p>※遊休農地解消面積の算出方法は、第1回調査結果から第2回調査でどれだけ荒地が解消されたかを集計 ※その年解消されたとしても次年度の第1回調査では荒地に戻っていることが多く、調査範囲の農地がどれだけ解消されているのが把握できていなかった。</p>	<p>毎年の調査を8月1回のみとした。</p> <p>調査(8月) ↓ 農地利用意向調査・適正管理啓発文書発送</p> <p>※前年度の同じ時期の調査結果と比較することで、全体でどれだけ荒地が解消されているのが把握できるようになった。 ※調査員への報酬が1回分削減できた。</p>	360千円